

平成28年度 企画部 行財政改革担当部長の目標宣言

企画部 行財政改革担当部長 古宮 雄二

1 部長メッセージ

少子高齢化の進展や地方分権改革への対応など、地方自治体を取り巻く社会環境が著しく変化する中、長期化する困難な財政状況に対応できる体制を整え、基礎的自治体としての役割を着実に果たすため、本市では、平成17年に「伊勢原市行財政改革推進計画」を策定し、以来、現在まで、事務事業の見直しや職員の定員管理、財源の確保などに取り組んできました。

平成26年度から29年度までを計画期間とする第四次行財政改革推進計画では、①第5次総合計画前期基本計画5年間で見込まれる30億円の財源不足解消、②平成29年度決算における経常収支比率を80%台とする一の2項目の財政的な目標の実現を目指しており、平成28年度においても計画の適切な進行管理と取組の上積みを図ります。

また、平成27年度末に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点による計画的な取組を着実に推進し、予想される今後の財政状況と公共施設等の改修・更新にかかる経費とのバランスをとり、健全財政の推進と市民サービスの継続性に配慮した公共施設の管理の実現を図っていきます。

2 部の主な役割と運営資源

(1) 主な役割

企画部行財政改革担当は、「健全財政の推進」「機能的行政の推進」「市民協働の推進」を3つの方向性と位置づける第四次行財政改革推進計画を着実に推進するため、庁内組織である「行財政改革推進本部」、有識者や公募市民等で組織する「行財政改革推進委員会」による進行管理や点検を受けながら、計画の目標実現に取り組む役割を担っています。

(2) 職員数

正職員 3人

(3) 構成する課等

経営企画課

(4) 予算額(平成28年度歳出、一般会計・特別会計)※職員給与費を除く

一般会計 554千円(うち、一般財源 554千円)

3 平成28年度の取組方針

- (1) 第四次行財政改革推進計画に掲げる目標達成に向け進行管理を行います。

第四次行財政改革推進計画に計上した取組を着実に実施するため、行財政改革推進本部及び行財政改革推進委員会による進行管理を行います。

- (2) 計画に掲げる目標達成に向け取組の上積みを図ります。

第四次行財政改革推進計画に掲げる目標(①第5次総合計画前期基本計画5年間で見込まれる30億円の財源不足解消。②平成29年度決算における経常収支比率80%台)の達成に向け、全庁一丸となって取組の上積みを図ります。

- (3) 公共施設等総合管理計画を着実に推進します。

平成28年3月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設やインフラについて、中長期的な視点による計画的なマネジメントに取り組むとともに、短期的な取組についても進捗管理に努めます。

また、国の地方創生加速化交付金を活用し、行政センター地区の公共施設の多機能化や複合化に取り組むため、将来的な民間活力の活用も視野に、子育て支援や健康づくり推進のための拠点づくりに向けた公共施設のリノベーション手法等の調査・検討等を行います。

- (4) 財源の確保に取り組めます。

財源の確保について、今までの取組を拡大、拡充するとともに、新たな財源確保策についての検討も進めます。

4 平成28年度の具体的な取組と達成目標

NO	取組名 (担当課名)	取組内容	達成目標	各種計画との関連
1	公共施設使用に係る受益者負担の見直し (経営企画課)	・公共施設の使用料等の見直しに係る基本方針を策定し、統一した基準により受益者負担の適正化を図ります。	・平成 28 年度中の基本方針の策定による受益者負担額の算定基準等の決定	第四次行財政改革推進計画 (受益者負担の適正化)
2	事務事業の見直し (経営企画課)	・第四次行財政改革推進計画に計上した事務事業を中心とした、行政事務事業全般の見直しについて、全庁的な取組を促し、計画の効果見込額の上積みを図ります。	・見直しにより効果額の上積み 47 件	第四次行財政改革推進計画 (事務事業の見直し)
3	次期行財政改革推進計画策定に向けた計画構成等の検討 (経営企画課)	・平成30年度から5年間の取組を示す第五次行財政改革推進計画(次期計画)の策定に向け、計画の目標、構成などについて検討を進め、平成29年度中の策定への道筋をつけます。	・平成 29 年度の計画策定に向け、スケジュール感を持った準備・検討	第四次行財政改革推進計画
4	公共施設等総合管理計画に基づく詳細な取組等の構築準備 (経営企画課)	・公共施設等総合管理計画の進捗管理をより確かなものとするため、平成30年度から5年程度の詳細な取組や事業工程等を定めるべく必要な準備を進めます。 ・国の地方創生加速化交付金を活用して行政センター地区における公共施設リノベーション事業を実施し、当該地区に係る計画の具現化を図る素材としてその成果を活用します。	・詳細な取組等の検討及び構築に向けた具現化への取組	第四次行財政改革推進計画 (公共施設の運営・配置の適正化)
5	行財政改革に関する情報提供の充実 (経営企画課)	・市ホームページへの行財政改革に関する掲載内容の充実	・市ホームページ掲載情報の質量向上	第四次行財政改革推進計画 (行政運営の透明性の確保)